

貸借対照表 (平成26年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
〔流動資産〕	[2,473,864]	〔流動負債〕	[1,524,645]
現金預金	606,865	支払手形	776,582
受取手形	184,992	買掛金	207,761
売掛金	1,114,132	1年以内返済予定の長期借入金	350,000
商品	12,040	未払金	33,895
製品	20,056	未払法人税等	1,121
原材料	161,608	未払費用	45,202
仕掛品	82,709	賞与引当金	76,199
貯蔵品	211	役員賞与引当金	18,050
繰延税金資産	255,709	その他	15,832
前払費用	8,722		
未収消費税	20,987	〔固定負債〕	[184,295]
その他	5,827	退職給付引当金	65,045
		役員退職慰労引当金	119,250
		負債合計	1,708,941
〔固定資産〕	[5,529,689]		
(有形固定資産)	(3,645,462)	純資産の部	
建物	1,376,575	〔株主資本〕	[6,283,341]
構築物	106,969	資本金	496,485
機械装置	8,201	資本剰余金	
車両運搬具	270	資本準備金	351,372
工具器具備品	11,152	利益剰余金	
土地	2,142,293	利益準備金	45,300
(無形固定資産)	(10,865)	その他利益剰余金	
ソフトウェア	5,205	別途積立金	5,641,000
電話加入権	5,660	繰越利益剰余金	351,582
(投資その他の資産)	(1,873,361)	自己株式	△ 602,398
投資有価証券	206,764		
子会社株式	224,576	〔評価・換算差額等〕	[11,271]
子会社出資金	1,310,480	その他有価証券評価差額	11,271
破産更生債権等	9,272		
保険積立金	78,623	純資産合計	6,294,613
繰延税金資産	29,180		
その他	26,758	負債及び純資産合計	8,003,554
貸倒引当金	△ 12,295		
資産合計	8,003,554		

損益計算書(自平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,308,865
営業費用		
売上原価	3,269,965	
販売費及び一般管理費	1,202,742	4,472,707
営業損失		△ 163,842
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	553,570	
為替差益	12,421	
助成金収入	1,205	
その他の営業外収益	5,040	572,238
営業外費用		
支払利息	3,661	
その他の営業外費用	10,606	14,267
経常利益		394,129
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,124	
投資有価証券売却益	15,097	
貸倒引当金戻入	6,200	23,422
特別損失		
固定資産除売却損	64,436	
投資有価証券売却損	69	64,505
税引前当期純利益		353,046
法人税、住民税及び事業税	32,502	
法人税等調整額	△ 30,414	2,088
当期純利益金額		350,957

株主資本等変動計算書（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金合計		
						別途積立金	利益剰余金			
平成25年3月1日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	5,002,000	659,994	5,707,294	△602,398	5,952,754
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	639,000	△639,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△20,370	△20,370	-	△20,370
当期純利益	-	-	-	-	-	-	350,957	350,957	-	350,957
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	639,000	△308,412	330,587	-	330,587
平成26年2月28日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	5,641,000	351,582	6,037,882	△602,398	6,283,341

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成25年3月1日残高	2,567	-	2,567	-	5,955,321
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△20,370
当期純利益	-	-	-	-	350,957
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	8,704	-	8,704	-	8,704
当事業年度中の変動額合計	8,704	-	8,704	-	339,292
平成26年2月28日残高	11,271	-	11,271	-	6,294,613

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～35年
機械装置 4年
工具器具備品 4年～15年
 - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度の平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | |
|--------|--|------------|
| 短期金銭債権 | | 478,241 千円 |
| 短期金銭債務 | | 1,378 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,600,738 千円
- (3) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- | | | |
|-----|--|--------------|
| 建 物 | | 637,641 千円 |
| 土 地 | | 1,290,792 千円 |
- (5) 保証債務 494,231 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 1,134,212 千円 |
| 仕入高 | 21,280 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取配当金 | 550,178 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数 普通株式 1,786,735 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式数 普通株式 428,710 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成25年5月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額		20,370 千円
1株当たり配当額		15 円
基準日	平成25年2月28日	
効力発生日	平成25年5月20日	

②平成26年5月16日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額		20,370 千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額		15 円
基準日	平成26年2月28日	
効力発生日	平成26年5月19日	

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	28,955 千円
役員賞与引当金	6,859 千円
貸倒損失	4,817 千円
貸倒引当金	4,672 千円
繰越欠損金	197,716 千円
その他	12,688 千円
繰延税金資産合計	255,709 千円
② 固定資産	
繰延税金資産	
役員退職慰勞引当金	45,315 千円
退職給付引当金	24,717 千円
その他	12,199 千円
繰延税金資産合計	82,231 千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	6,908 千円
子会社出資金認定損	46,142 千円
繰延税金負債合計	53,050 千円
繰延税金資産の純額	29,180 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	38.0 %
(調整)	
住民税均等割額	0.5 %
受取配当金等の益金不算入額	△ 50.5 %
留保金課税	9.2 %
その他	3.4 %
	0.6 %

(3) 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額について、改正後の税率を基に算出しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

6. リースに使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得原価相当額	175,436 千円
減価償却累計額相当額	57,842 千円
期末残高相当額	117,593 千円

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	34,318 千円
1年超	85,739 千円
合計	120,057 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	40,664 千円
減価償却費相当額	38,653 千円
支払利息相当額	1,390 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,635 円12銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	258 円43銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。又、当社は総合型の東京写真製版厚生年金基金に加入しております。なお、当社の加入員数割合に基づく期末の年金資産残高は、1,271,302千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 515,759 千円
年金資産残高	450,713 千円
退職給付引当金	△ 65,045 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	△ 13,110 千円
厚生年金基金への掛金拠出額	54,990 千円
退職給付費用	41,879 千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。